2020.**2**No. **505**

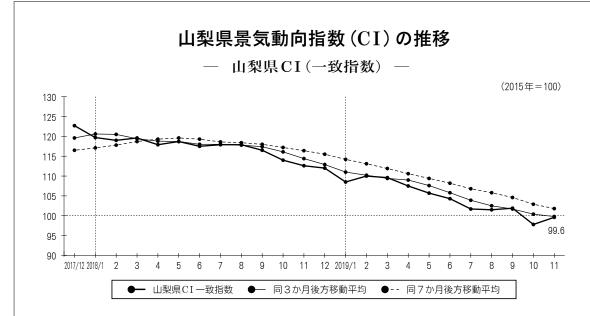
調查月報

県内経済の動向	······]	1
県内主要業界の動向	2	4
県内経済トピックス	10	Э
主要経済指標	11	1
最 近 の 話 題	15	5

⑩ 山梨中央銀汗

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



11月の山梨県 CI 一致指数 (2015年=100) は 99.6 となり、前月と比較して 1.8 ポイント上昇し、2 か月ぶりの上昇となりました。3 か月後方移動平均は 0.63 ポイント下降し、16 か月連続の下降、7 か月後方移動平均は 1.12 ポイント下降し、18 か月連続の下降となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(12月~1月)は、足踏み状態となっている。需要面においては、個人 消費が消費税増税の影響等から盛り上がりを欠くほか、設備投資も慎重姿勢が窺われる。一 方、生産面においては、機械工業に下げ止まりの動きがみられる。

需要:個人消費は、暖冬や消費税増税の反動減の影響で、衣料品や家電品に弱い動きがみられるなど、力強さを欠いている。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産:機械工業は、輸送機械や工作機械などに弱い動きがみられるものの、半導体製造装置が上向いているほか、電子部品も総じて堅調に推移するなど、全体として下げ止まりの動きがみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

12~1月の商況をみると、暖冬や消費税増税の反動減の影響で、衣料品や家電品に弱い動きがみられるなど、力強さを欠く。

12月の乗用車販売は、前年同月比7.1%減 (普通車1.8%減、小型車13.2%減)と、3か月 連続の前年比減少。

12月の県内観光は、インバウンド観光客が底堅く推移したほか、国内観光客も台風の影響による落込みから回復し、前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設:新設住宅着工戸数(12月)は、前年同月比40.5%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比18.5%減)が2か月ぶりの減少、貸家(同76.5%減)が3か月ぶりの減少、分譲住宅(同40.0%減)が2か月連続の減少。

公共工事:公共工事保証請負額(12月:東日本建設業保証㈱)は91億93百万円で、前年同月比102.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比11.5%減少、県が同108.4%増加、市町村が同121.2%増加。

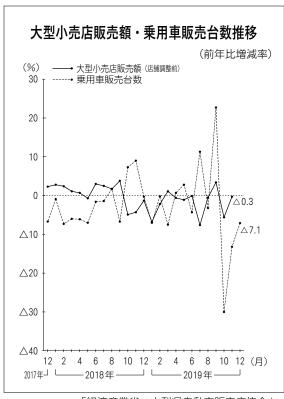
雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.37倍で、前月と比べて0.03ポイント上昇。

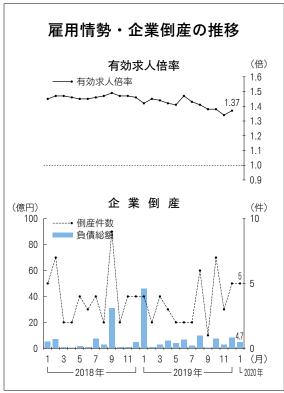
新規求人数は、前年同月比 0.5%増と 5 か月 ぶりの増加。産業別では、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス 業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援 業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

1月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は 5件、負債総額4億71百万円(東京商工リサー チ調べ)。前月に比べて件数は変わらず、負債 総額は3億71百万円減少。



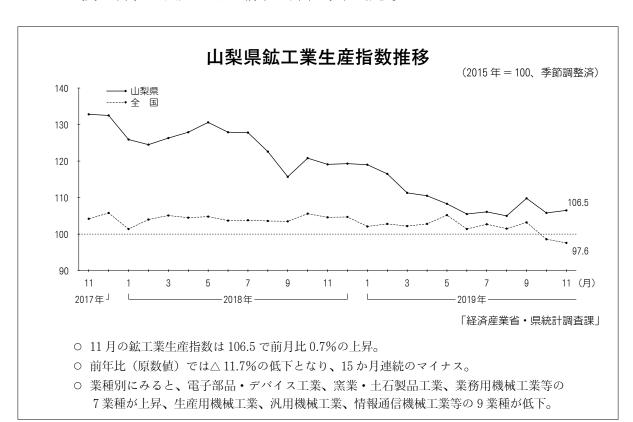
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

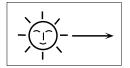
生産・出荷動向

- **食** 品:ミネラルウォーターは、備蓄向けが落ち着いてきた一方、炭酸水やフレーバーウォーター の需要は拡大しており、引き合いは依然高水準。ワインは、出荷が底堅く推移。菓子類は、 出荷が堅調。比較的高価な製品の需要が安定。
- ニット:受注面をみると、消費税増税の反動や暖冬の影響から、秋冬物の受注が百貨店向けを中心 に前年を下回った模様。春夏物の受注も例年に比べると動きが鈍い。なお、原糸価格の上昇 により、採算面に厳しさ。
- **物**:ネクタイ地は、受注・生産が弱含みで推移。婦人服地は、前年並みの受注を確保した先もあるが、店頭での販売が伸び悩むなか、全体としては厳しい状況。マフラー・ストール類は、暖冬の影響で受注・生産が低調。
- 宝 飾:消費税増税の反動もあり国内需要が精彩を欠くほか、けん引役であった海外向けも伸び悩むなど、受注・生産は前年を下回る水準で推移。採算面をみると、地金価格の高止まりから、収益の悪化を懸念する声も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス:リードフレームは、車載向けの受注・生産が弱含んでいるほか、LED関連製品向けも落ち込み。水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移。IC部品は、通信インフラ向けの受注・生産が堅調。
- 生産用機械:半導体製造装置は、受注・生産が上向いており、先行きについても、前年を上回る水準で推移していく見通し。工作機械および関連部品は、国内外で設備投資需要が減退していることから、受注・生産が低調に推移。
- 輸送機械:国内外における自動車販売の落込みを受け、自動車部品の受注・生産は減少傾向で推移。 ただし、品目別にみると、普通車や軽自動車での電装化率上昇を背景に、電装関連部品の受 注は比較的安定。
- **汎用・業務用機械**: 医療機器は、受注・生産が安定的に推移。プリンタ用部品は、ペーパーレス化の 進展に伴い、オフィス向けの受注・生産が減少している一方、業務用は堅調。計測機器は、 民間企業向けの受注・生産が前年を下回る水準で推移。



県内主要業界の動向

■食品

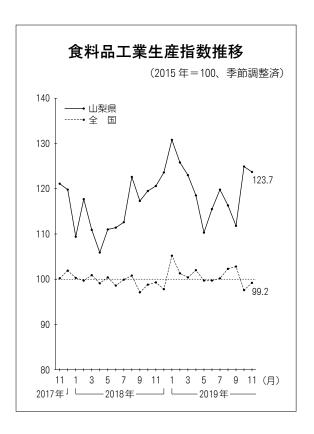


ミネラルウォーターの出荷が堅調に推移

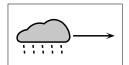
ミネラルウォーターは、引き合いが依然高水 準にある。台風など自然災害等の影響による備 蓄向けの需要が落ち着いてきた一方、都市部で 浸透している宅配水が堅調に推移しているほ か、炭酸水やフレーバーウォーターの需要も拡 大傾向にある。

ワインは、出荷が底堅く推移している。日本 ワインの需要が国内外で高まっていることを受 け、原料となる国産ぶどうの確保のため、自社 農園の生産量拡大に向けた動きもみられる。

菓子類は、出荷が堅調に推移している。「プチ贅沢」製品が定着をみせるなか、比較的高価な製品の需要が安定している。



ニット



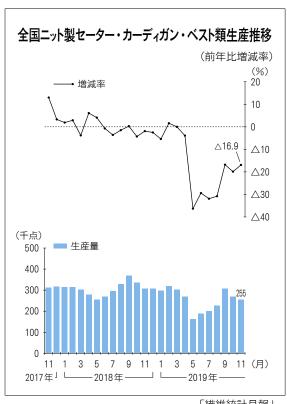
全体として受注は盛り上がりを欠く

秋冬物の生産・出荷が最終段階にあるほか、 春夏物の取組みが始まっている。

受注面をみると、消費税増税の反動が続くなか、暖冬の影響もあり秋冬物の受注は百貨店向けを中心に前年を下回った模様。一方、春夏物は、早い先では出荷も始まっているが、例年に比べて受注の動きは鈍い。

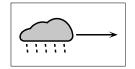
生産面をみると、春夏物の立ち上がり段階であり、稼働率はやや低い状況にある。

なお、合成繊維の価格が高止まりしているほか、ウールも最大輸出国であるオーストラリア で発生した火災の影響等により高騰しており、 採算面は厳しさを増しているとの声も。



「繊維統計月報」

■織物



ネクタイ地は受注・生産が弱含み

ネクタイ地は、春夏物の受注・生産が本格化する時期ではあるが、全体として弱含みで推移している。クールビズの定着などから市場が縮小しているなか、OEMを主力としているメーカーは一層厳しさを増している模様。

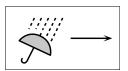
婦人服地は、春夏物の受注・生産が継続。前年並みの受注を確保した先もあるが、店頭での販売が伸び悩むなか、全体としては厳しい状況。

座布団地は、受注・生産がやや弱含みで推移 している。通信販売を強化することで、実績を 上げているメーカーも。

マフラー・ストール類は、暖冬の影響により 動きが鈍く、受注・生産が低調に推移。

織物工業生産指数推移 (2015年=100、季節調整済) 120 110 100 100 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月) 2017年 2018年 2019年

■ 宝 飾



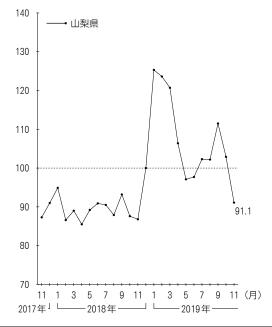
受注・生産は力強さを欠く

消費税増税の反動もあり、国内需要が精彩を 欠いているほか、中国経済の悪化等を要因に、 これまでけん引役であった海外向けも伸び悩む など、受注・生産は前年を下回る水準で推移し ている。

採算面をみると、地金価格が高止まりしており、収益の悪化を懸念する声が聞かれる。

なお、1月20日~23日に東京で開催された 国際宝飾展(IJT)において、来場者数は前年 を下回り、特に春節直前であったことから中国 人バイヤーが少なかった模様。また、バイヤー の価格や品質に対する要求が厳しくなってお り、商談が不調となるケースも。

貴金属製品工業生産指数推移 (2015年=100、季節調整済)



山梨中央銀行 調査月報 2020.2

■ 電 気 機 械 情報通信機械 電子部品・デバイス



リードフレームの受注・生産が弱含み

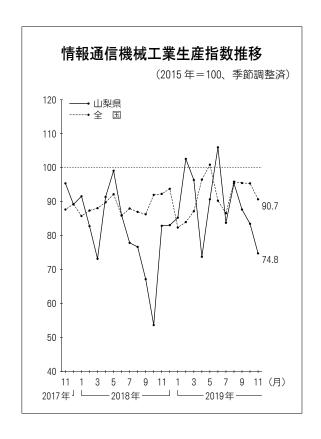
コンピュータ数値制御装置関連は、国内外に おいて設備投資が振るわないなかで、受注・生 産が減少している。

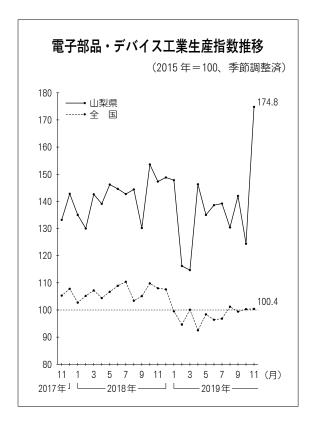
リードフレームは、自動車販売台数の減少を 背景に車載向けの受注・生産が弱含んでいるほ か、LED 関連製品向けも落ち込んでいる。

水晶振動子は、受注・生産が堅調に推移している。スマートフォン向けが増加傾向にあるほか、車載向けも伸長している。

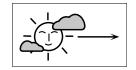
IC 部品は、次世代通信規格「5G」対応に向けて国内外での基地局需要が拡大していることを背景に、通信インフラ向けの受注・生産が 堅調に推移している。







■生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が上向き

半導体製造装置は、受注・生産が上向いている。春先に向けて増産の動きが広がっているとの声が聞かれるなか、先行きについても、前年を上回る水準で推移していくとみられる。

工作機械および関連部品は、国内外で設備投資需要が減退していることから、受注・生産が 低調に推移している。

産業用ロボットおよび関連部品は、中国向けの受注・生産が落ち込んでいる一方、国内向け、北米向けは底堅く推移している。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、テレビ用大型パネル向けで安定した受注を確保している。

生産用機械工業生産指数推移 (2015年=100、季節調整済) 180 170 160 150 140 110 100 90 97.0 89.7

11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月)

-2019年

-2018年-

2017年」 し

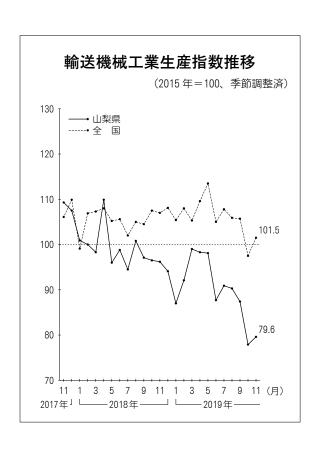
■輸送機械



自動車部品の受注・生産は減少が続く

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月 比9.3%減と2か月連続で前年を下回り、車種 別では、乗用車が9.5%減、トラックが9.7%減、 バスが11.7%増となった。また、出荷台数は、 国内向けが11.8%減、海外向けは3.2%減となっ た。なお、二輪車生産台数は、14.7%減となり、 2か月連続で前年を下回った。

国内外における自動車販売の落込みを受け、 自動車部品の受注・生産は減少傾向で推移している。ただし、品目別にみると、電装関連部品の受注が比較的安定している。これまで高級車に搭載されていた機能が普通車や軽自動車にも拡大し、電装化率が上昇したことが背景にある。



山梨中央銀行 調査月報 2020.2

■ 汎 用 業務用機械



医療機器は、受注・生産が安定的に推移

医療機器は、受注・生産が安定的に推移して いる。同分野は、景気の波により受注量が左右 されることが少なく、先行きについても緩やか な拡大傾向をたどる見通しにある。

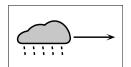
プリンタ用部品は、ペーパーレス化の進展に 伴い、オフィス向けの受注・生産が減少してい る一方、業務用は堅調に推移している。

計測機器は、国内外の設備投資需要減退を背 景に、民間企業向けの受注・生産が前年を下回 る水準で推移している。

デジタルカメラ部品は、スマートフォンの普 及に伴う需要の減少や価格競争の激化を受け、 受注・生産は総じて弱含んでいる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移 (2015年=100、季節調整済) 150 → 山梨県 ---------全国 140 130 120 120 1 110 100 11 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 (月) 2017年」 し -2018年--2019年

建設

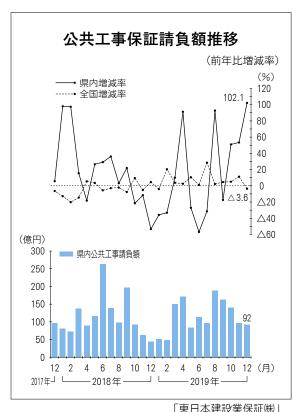


公共工事は3か月連続で増加

12月の公共工事保証請負額(東日本建設業保 証㈱) は91億93百万円、前年同月比102.1% 増と、3か月連続の増加。発注者別では県(前 年同月比108.4%增)、市町村(同121.2%增) が増加した一方、国(同11.5%減)は減少した。 2019年度の累計(2019年4月~12月)は1.145 億8百万円で、前年度を3.7%上回っている。

民間工事は、店舗等一部に動きがみられるも のの、全体としては慎重姿勢が継続している。

なお、人手不足への対応が業界の大きな課題 となっているが、県内事業者の中には、資材発 注や現場管理業務等へのクラウドシステムの導 入により、業務効率化を図る動きがみられる。



「東日本建設業保証㈱」

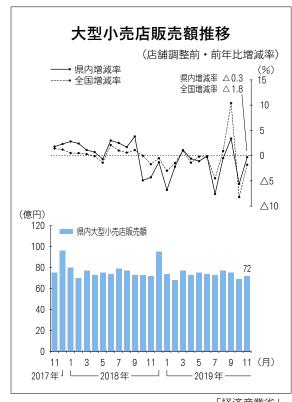
■商業



暖冬や反動減により力強さを欠く

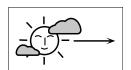
12月~1月の商況をみると、暖冬や消費税 増税の反動減の影響で、衣料品や家電品に弱い 動きがみられるなど、力強さを欠いている。

品目別にみると、食料品は、総じて底堅く推移。クリスマスケーキや年越しそば、おせち料理等の年末年始商材は、高齢世帯の増加を背景に少量高品質の商品が伸長。衣料品は、暖冬の影響で気温が高めに推移したことから、婦人服、紳士服ともに防寒衣料が不振。家電品は、反動減の影響が残る白物家電が盛り上がりを欠いた一方、パソコンは2020年1月のWindows7のサポート切れが買替えニーズを喚起するなど、好調に推移。



「経済産業省」

■ 観 光

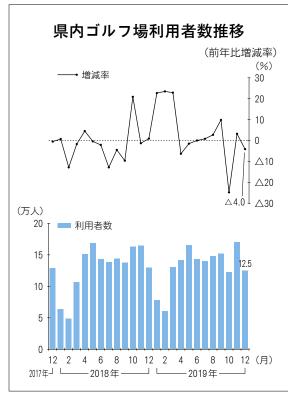


国内客・インバウンドとも前年を上回る

12月の県内観光は、インバウンド観光客が底堅く推移したほか、国内観光客も台風の影響による落込みから回復し、前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村、石和、下部の各温泉は、台風の影響でキャンセルした顧客の再予約などもあり、団体客を中心に前年を上回る。年末年始の宴会利用は例年並みであるが、客単価は低下傾向。また、富士北麓は、インバウンドの入込みが底堅く推移。

なお、新型コロナウイルスの流行に伴い中国 人観光客を中心に予約のキャンセルが相次いで おり、影響の長期化を懸念する声が聞かれる。



「県税務課」

山梨中央銀行 調査月報 2020.2

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■「住みたい田舎 | 全国2位、北杜市

宝島社(東京都)は、4日、月刊誌『田舎暮らしの本』2月号にて「2020年版『住みたい田舎』ベストランキング」を発表した。

これによると、人口 10 万人未満の「小さなまち」総合部門で北杜市が 2 位に選ばれた。ランキングは、「移住の相談窓口(部署)がある」「空き家バンク制度がある」など 230 項目についてアンケートを行い、全国 629 自治体の回答をもとに田舎暮らしの魅力を数値化して導きだしている。

■ 大学生等の就職内定率が過去最高

山梨労働局は、7日、2020年3月末の県内大 学等卒業予定者の職業紹介状況について公表 した。

これによると、山梨県における 2019 年 12 月 1 日現在の就職希望者数は 4,162 人、就職内定者数は 2,677 人となっている。内定率は 64.3%で、前年同期 (63.9%)を 0.4 ポイント上回り、2000 年 3 月の調査開始以降で最高となった。

また、県内で就職が内定した割合は、67.3%で過去2番目の水準となっている。

■ 県内企業倒産、負債総額が大幅増加

東京商工リサーチ甲府支店は、8日、2019年の県内企業の倒産状況(負債額1,000万円以上)を発表した。

これによると、件数は 41 件(前年比7件減) と平成以降で3番目に少なかった。一方、負債 総額は、5億円以上の大型倒産が4件発生した ことなどから、98億39百万円(同51.39%増) と大幅に増加した。

業種別では、卸売業が13件と最も多く、原 因別では、販売不振が7割超を占めている。

■ 世界初、燃料電池の寿命が従来の4倍に

山梨大学および新エネルギー・産業技術総合 開発機構等は、14日、燃料電池の耐久性を4 倍以上に高める触媒の開発に、世界で初めて成 功したと公表した。

この触媒を燃料電池に組み込むことで、長時間性能を維持しながら、電池の劣化の原因となる過酸化水素の発生を半分以下に抑制することが可能となる。これにより燃料電池自動車や定置用燃料電池の耐久性の飛躍的な向上が期待できるとしている。

■ 県内母子家庭世帯が増加

山梨県は、21日、2019年度のひとり親家庭 実態調査の調査結果を公表した。

これによると、母子世帯数は8,613世帯で、前回調査時(2014年)と比べて317世帯増加し、1976年の調査開始以降で最多となった。一方、父子世帯数は967世帯で、前回調査時より18世帯減少している。なお、ひとり親家庭になった原因は、母子世帯、父子世帯ともに「離婚」が9割弱を占めており、これは全国平均の8割弱を上回る水準となっている。

■ 山梨県、「ふっこう割」を開始

山梨県は、27日、「ふっこう割」商品の取扱いを開始した。

これは、2019年の台風 19号により落ち込んだ、山梨県の旅行需要の早期回復・喚起を図るため、県内で一泊以上の宿泊旅行を対象とし、旅行商品や宿泊代金の割引を行う事業である。国の補助金を活用し、割引額は1人1泊あたり最大5,000円、対象期間は、1月27日のチェックインから3月1日のチェックアウトまでの約1か月間となっている。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県 /	(注1)	県税収	入済額 (注2)	鉱工業生	上産指数	鉱工業品	出荷指数	鉱工業在	正庫指数 (注3)	景	気動向指 (CI)	数 (注4)	消費者物 (甲麻	
$ \ $	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月 \	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%		2015年=100		2015年=100	%
2016年	829,884	$\triangle 0.6$	954	△ 2.3	100.7	0.7	101.8	1.8	94.7	$\triangle 4.5$	94.0	102.5	102.5	99.6	$\triangle 0.4$
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.4	99.9	0.3
2018年	818,391	$\triangle 0.6$	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.3	101.4	1.5
2018.12	817,583	△ 0.7	131	2.0	119.3	△ 9.8	123.5	△ 8.4	132.6	31.1	101.3	112.0	105.3	101.9	0.8
2019. 1	817,192	△ 0.7	64	△ 2.1	119.0	△ 5.5	121.9	△ 5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.0	101.7	0.5
2	816,067	△ 0.8	47	1.5	116.5	\triangle 6.4	116.7	\triangle 6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.6	101.7	0.5
3	815,333	△ 0.7	57	3.6	111.3	△ 12.9	116.2	△ 11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	110.7	102.0	1.0
4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.5	△ 13.6	115.6	△ 9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.5	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	108.3	△ 18.9	108.6	△ 19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	104.1	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	105.5	\triangle 18.5	113.0	△ 13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	106.1	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.1	\triangle 16.0	110.6	\triangle 12.3	121.6	△ 13.3	105.8	101.7	101.1	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	105.0	\triangle 16.3	107.8	\triangle 16.3	147.8	△ 11.4	98.8	101.5	101.8	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	109.8	$\triangle 4.0$	116.7	△ 5.7	130.6	$\triangle 0.3$	103.2	101.9	101.5	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	105.8	△ 13.4	107.2	\triangle 16.1	133.0	5.4	100.8	97.8	97.5	102.3	$\triangle 0.3$
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.5	△ 11.7	117.3	$\triangle 7.1$	119.9	$\triangle 2.3$	107.9	99.6	98.1	102.4	0.2
12	811,374	$\triangle 0.8$	119	△ 9.0											
出所	県統計調査課 県税務課		務課			県統計	調査課			県	統計調查	課	県統計	調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人	口(注1)	租税収入(注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在	主庫指数 (注3)	景	気動向指 (CI)	数 (注4)	消費者物	物価指数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
年月 \	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%		2015年=100		2015年=100	%
2016年	126,933	$\triangle 0.1$	554,686	△ 1.5	100.0	0.0	99.7	$\triangle 0.3$	99.1	△ 0.9	100.9	101.2 100.8		99.9	$\triangle 0.1$
2017年	126,706	$\triangle 0.2$	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.2	105.2	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	$\triangle 0.2$	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.1	101.0	104.2	101.3	1.0
2018.12	126,435	$\triangle 0.2$	36,906	4.2	104.7	△ 2.0	103.1	△ 3.1	102.9	1.7	97.1	101.0	104.2	101.5	0.3
2019. 1	126,317	$\triangle 0.2$	52,974	△ 2.3	102.1	0.7	100.6	$\triangle 0.1$	102.0	1.2	96.3	100.1	104.8	101.5	0.2
2	126,310	$\triangle 0.2$	48,262	0.2	102.8	△ 1.1	102.2	$\triangle 0.3$	102.4	1.4	96.8	101.4	104.5	101.5	0.2
3	126,248	$\triangle 0.2$	29,406	1.1	102.2	$\triangle 4.3$	100.9	$\triangle 4.0$	103.8	0.2	95.8	100.9	104.6	101.5	0.5
4	126,254	$\triangle 0.2$	59,114	9.8	102.8	$\triangle 1.1$	102.7	$\triangle 1.4$	103.8	1.2	95.8	101.4	104.6	101.8	0.9
5	126,181	$\triangle 0.2$	89,619	$\triangle 5.0$	105.2	△ 1.8	104.3	$\triangle 1.5$	104.4	1.6	94.9	102.1	104.5	101.8	0.7
6	126,252	$\triangle 0.2$	19,539	△ 14.9	101.4	△ 3.8	99.8	$\triangle 4.9$	104.7	3.0	93.5	99.1	104.6	101.6	0.7
7	126,265	$\triangle 0.2$	64,442	△ 3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.6	99.3	104.7	101.6	0.5
8	126,219	$\triangle 0.2$	43,742	△ 1.0	101.5	$\triangle 4.7$	101.2	$\triangle 4.5$	104.4	2.6	92.0	98.7	104.6	101.8	0.3
9	p126,150	$\triangle 0.2$	32,880	△ 1.7	103.2	1.3	102.7	2.2	102.9	0.9	91.9	100.4	104.2	101.9	0.2
10	p126,140	$\triangle 0.2$	38,826	1.5	98.6	\triangle 7.7	98.1	$\triangle 7.3$	104.2	2.6	91.6	95.3	103.8	102.2	0.2
11	p126,180	$\triangle 0.2$	80,946	0.6	97.6	△ 8.2	96.4	\triangle 7.7	103.3	1.6	90.8	94.7	104.4	102.3	0.5
12	p126,150	$\triangle 0.2$			p98.9	△ 3.0	0 p96.4 △ 3.7		7 p105.0 2.1					102.3	0.8
出所	所 総務省 財務省						経済産	E業省		内閣府		総利	緒		

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	大型小売 (店舗舗		コンビニエ 販売	ンスストア 壱額	家電大型 販売		ドラック 販売		ホーム t 販売		新車 合	登録台 計		軽自) 目 車	軽自 販売	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2016年	900	△ 1.0	889	-	178	1.8	455	△ 1.5	277	△ 3.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△ 1.8	22,450	$\triangle 2.6$	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2018.12	95	△ 1.3	80	1.6	22	5.2	46	3.0	31	4.1	1,706	1.0	1,439	△ 0.3	1,126	7.1
2019. 1	74	\triangle 6.8	72	1.4	17	△ 0.7	42	6.9	20	△ 5.9	1,611	△ 7.0	1,401	△ 7.0	1,430	7.8
2	68	$\triangle 2.2$	67	1.9	12	△ 2.2	40	5.3	17	△ 1.4	1,951	0.7	1,700	△ 0.2	1,543	△ 1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△ 0.6	23	5.8	2,729	△ 5.8	2,396	△ 7.5	1,907	0.2
4	73	$\triangle 0.6$	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△ 1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	$\triangle 1.1$	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	$\triangle 0.1$	77	△ 0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△ 4.3	1,272	△ 7.6
7	73	\triangle 7.6	82	△ 4.8	17	△ 20.7	45	△ 1.3	23	△ 3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	$\triangle 0.5$	88	1.3	18	11.8	46	3.6	25	10.3	1,470	△ 3.9	1,280	△ 3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△ 1.1	22	45.0	48	17.9	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	69	\triangle 5.6	77	△ 0.2	11	△ 16.9	41	△ 5.1	21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076		1,056	△ 25.1
11	72	$\triangle 0.3$	76	1.3	13	△ 4.8	40	$\triangle 2.7$	22	△ 1.8	1,608	△ 12.9	1,389 1,337		1,264	△ 14.4
12	p93	△ 2.3	p80	△ 0.7	p19	△ 13.9	13.9 p45 \triangle 1.7 p29 \triangle 6.0					△ 7.7	△ 7.1	1,017	△ 9.7	
出所					経済産	筐業省			山梨	県自動車	巨販売店	協会	県軽自動車協会			

全国の主要経済指標②

摘要	大型小売 (店舗舗		コンビニエ 販売		家電大型 販売		ドラック 販売		ホーム・ 販売	センター 売額	新車 合	登録台 計		軽自)	軽自販売	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2016年	195,979	$\triangle 0.4$	114,456	4.1	41,830	△ 1.5	57,258	6.8	33,090	0.2	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,890	△ 1.6	1,924	4.4
2018.12	20,825	$\triangle 0.5$	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	△ 0.8	253	△ 4.2	215	△ 5.8	137	3.6
2019. 1	16,322	△ 3.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△ 2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	$\triangle 1.5$	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△ 1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	1.0	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△ 1.5	420	△ 4.7	357	△ 5.7	223	$\triangle 2.5$
4	15,354	$\triangle 1.4$	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△ 3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	$\triangle 0.2$	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	$\triangle 0.3$	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△ 0.0	292	△ 0.8	248	△ 1.7	160	$\triangle 0.5$
7	16,242	$\triangle 4.5$	10,760	△ 1.3	4,037	△ 10.6	5,773	1.8	2,724	△ 7.1	303	6.7	258	5.3	159	$\triangle 0.6$
8	15,889	0.9	10,950	1.9	4,108	17.4	5,787	6.5	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,716	10.4	10,203	$\triangle 0.2$	5,154	52.4	6,265	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,577	\triangle 8.2	10,314	3.3	2,659	△ 14.2	5,323	0.0	2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164		122	\triangle 22.3
11	16,109	△ 1.8	9,938	2.3	3,185	$\triangle 5.5$	5,371	3.3	2,629	△ 2.1	241	△ 14.5	205		147	△ 9.4
12	p20,195	△ 3.0	p10,633	0.6	p4,478	△ 11.2	$2 p6,077 4.1 p3,205 \triangle 4.2 $				229	△ 9.5	△ 9.5	118		
出所					経済産	日本日	自動車販	自合会	全国軽自動車協会連合会							

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	家言			主1)	現金給	1 JULIUK	所定外党 (規模 30	が動時間 人以上)	推計常用		新規求	聯者数	新規求	之人数	求人	倍率	雇用	保険 実人員 注2)
	消費支	出金額	同実質	指数	(規模 30		(規模 30 (製造		(規模 30		471796134	(注2)		(注2)	1,1/1	(注2)	又和日:	注2)
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月 \	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	信	Ţ.	人	%
2016年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2018年	296,315	△ 5.9	94.1	△ 7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△ 1.7	37,107	△ 1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△ 0.9
2018.12	361,838	△ 2.8	114.3	△ 3.5	674,231	7.4	21.0	0.0	162,028	△ 1.1	2,304	△ 10.2	5,562	△ 10.7	2.10	1.46	2,048	△ 0.3
2019. 1	286,689	△1.2	90.8	△ 1.8	260,970	△ 5.1	18.1	△ 4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.13	1.42	2,102	△ 3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△ 4.6	20.4	△ 5.6	157,992	0.8	3,312	△ 2.0	7,055	7.2	2.21	1.45	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△ 3.4	20.4	△ 10.9	157,501	0.3	3,311	\triangle 6.4	6,313	△ 8.5	1.92	1.44	1,975	1.1
4	289,038	△ 6.5	91.0	△ 7.9	270,603	△ 2.7	20.2	△ 8.2	159,202	△ 0.6	3,823	△ 2.7	6,587	△ 3.4	2.09	1.42	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△ 13.5	158,663	△ 1.2	3,157	△ 5.6	6,745	8.7	2.05	1.41	2,185	△ 5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	$\triangle 4.6$	18.5	△ 9.3	159,410	△ 0.4	2,878	5.1	6,127	△ 0.0	1.92	1.47	2,167	△ 0.8
7	340,933	△ 13.7	107.7	△ 14.4	359,248	△ 1.2	19.1	△ 5.9	159,912	△ 1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.83	1.43	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△ 3.5	17.5	△ 10.3	159,996	△ 1.1	2,681	△ 9.2	5,943	△ 6.7	2.19	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△ 3.2	18.6	△ 9.7	159,669	△ 1.0	2,852	3.7	5,936	△ 2.1	1.95	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△ 3.1	18.5	△ 13.5	159,430	△ 1.6	3,125	△ 9.4	6,640	△ 8.2	2.03	1.38	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	p283,658	$\triangle 0.6$	p19.3	△ 10.7	p153,999	△ 4.8	2,750	△ 2.0	5,420	△ 11.0	1.87	1.34	2,491	12.9
12											2,656 15.3 5,590 0.5 1.96 1.37					2,493	21.7	
出所	出所 総務省 県統計調査課										山梨労働局							

全国の主要経済指標③

摘要	家	#	(勤労者世	帯)	現金給与総額 (規模30人以上)		1、規模がリヘルオー		推計常用		新規求	職去粉	新規才	さん粉	求人	应 索	完全生	- 坐 去
$ \cdot $	消費支出		平均消	費性向	(規模 30		(規模 30	i業)	(規模 30		かりかしつい	(注2)		(注2)	小八	(注2)	儿主/	木石
$ \cdot $	金額	前年比 (実質)	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月 \	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	f	立	万人	%
2016年	309,591	$\triangle 1.8$	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	17.5	△ 0.6	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△ 2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△ 4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2018.12	351,044	$\triangle 2.2$	41.3	△ 2.1	690,337	3.2	18.5	△ 2.1	29,282	3.0	302	△ 7.0	869	△ 5.7	2.40	1.63	159	2.4
2019. 1	325,768	1.9	84.8	△ 1.8	312,860	3.1	16.3	△ 2.4	29,196	2.9	435	△ 1.4	1,059	2.8	2.48	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△ 4.3	29,256	0.3	416	△ 3.6	1,037	2.1	2.50	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△ 0.5	17.6	△ 7.4	29,016	0.2	423	△ 7.8	950	△ 6.0	2.42	1.63	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△ 1.4	311,069	0.8	17.6	△ 4.9	29,545	0.2	522	△ 4.2	963	△ 0.3	2.48	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△ 5.3	29,588	△ 0.0	417	△ 6.6	939	△ 2.5	2.43	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△ 6.8	29,597	0.1	373	△ 2.3	926	△ 4.2	2.36	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△ 1.5	16.7	△ 6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.34	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△ 5.4	29,586	0.3	350	△ 8.9	918	△ 5.9	2.45	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△ 7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△ 1.5	2.28	1.57	168	2.4
10	305,197	$\triangle4.9$	68.4	△ 3.8	305,768	0.4	16.7	△ 9.7	29,642	0.6	390	△ 7.6	1,028	△ 4.0	2.44	1.57	164	2.4
11	303,986	$\triangle0.8$	78.0	△ 3.2	323,586	0.0	16.6	△ 12.6	29,680	1.4	338	△ 5.4	902	△ 6.7	2.32	1.57	151	2.2
12											314 4.0 888 2.1 2.43 1					1.57	145	2.2
出所	出所総務省								厚生労働省							総務省		

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要		新 設	住宅	着工月	⋾ 数		着工建築	物床面積	公共	工事		企業	倒 産		金融	機関	勘定 征	主2)
$ \cdot $	台	計	持	家	貸	家	(除く居	注専用)	保証請	月 (注1)		正 未	 田 庄		預	金	貸	出
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	戸	%	戸	%	戸	%	m²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2016年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△ 11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△ 61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2018.12	487	7.0	265	19.4	162	54.3	21,693	△ 51.5	45	△ 53.3	4	33.3	482	△ 72.9	44,890	1.5	18,982	1.3
2019. 1	530	2.5	317	4.3	167	△ 1.8	15,621	△ 67.3	52	△ 35.9	4	△ 20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△ 33.2	2	△ 71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△ 2.9	235	△ 2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,024	1.9	19,248	△ 0.2
4	271	△ 9.7	188	△ 11.3	33	△ 32.7	25,078	△ 32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△ 83.0	84	△ 27.1	2	△ 50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△ 7.2	313	35.5	68	△ 57.5	34,327	△ 37.2	113	△ 56.9	2	△ 33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	$\triangle 0.3$
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△ 54.1	96	△ 31.4	2	△ 50.0	210	△ 72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△ 19.5	46,647	△ 2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△ 7.5	188	△ 10.9	70	△ 16.7	4,237	△ 92.7	163	△ 17.4	1	△ 88.9	50	△ 98.4	45,070	0.8	18,829	△ 1.0
10	383	3.5	236	△ 11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△ 0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△ 1.3	96	53.4	3	△ 25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	$\triangle 0.6$
12	290 \(\triangle 40.5 \) 216 \(\triangle 18.5 \) 38 \(\triangle 76 \)						10,808	△ 50.2	92 102.1		5	25.0	842	74.7				
出所				国土玄	通省				東日本建	設業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行	

全国の主要経済指標 ④

摘要		新設	住宅	着工序	ラ 数		着工建築	物床面積	公共	工事		企業	倒 産		金融	機関	助定(注2)
$ \cdot $	合	計	持	家	貸	家	(除く居	主専用)	保証請	頁領 (注1)		止 未	 田 庄		預	金	貸	出
$ \cdot $	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	百戸	%	莳	%	百戸	%	∓m²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	$\triangle 2.3$	2,832	△ 0.4	3,964	△ 5.5	56,212	△ 1.1	140,680	1.1	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2018.12	784	2.1	244	4.8	308	△ 7.9	4,555	13.7	8,340	4.6	622	△ 10.6	818	△ 79.4	77,908	2.1	51,548	2.0
2019. 1	671	1.1	209	3.3	248	△ 12.3	4,418	7.1	5,853	△ 4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△ 5.1	3,973	△ 14.0	7,390	20.4	589	△ 4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△ 4.5	3,998	△ 9.2	13,165	3.7	662	△ 16.1	971	△ 26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△ 5.7	254	9.2	295	△ 16.7	4,653	△ 8.0	22,329	2.5	645	△ 0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△ 8.7	248	6.5	262	△ 15.8	4,387	△ 5.1	14,204	10.5	695	△ 9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△ 12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△ 60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△ 4.1	263	3.3	304	△ 15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△ 17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△ 7.1	240	△ 1.6	293	△ 17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△ 2.3	871	△ 28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△ 4.9	240	△ 3.5	294	△ 16.8	3,905	△ 18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△ 38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△7.4	245	△ 5.6	294	△ 16.5	4,352	△ 10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△ 24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△ 12.7	237	△ 7.3	288	△ 17.5	4,058	△ 9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△ 7.9	223	△ 8.7	276	△ 10.3	4,543	△ 0.3	8,038	△ 3.6	704	13.2	1,569	91.8				
出所				国土交	通省				東日本・ 北海道建	西日本・ 没業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行	

(注1)年数値は年度計 (注2)年数値は年末残高



『県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし』 を目指し、山梨県が「山梨県総合計画」を策定

山梨県は、昨年12月27日、県政運営の新たな基本指針となる「山梨県総合計画」を策定しました。本計画は、2040年までに目指すべき山梨の姿を「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」として、その実現に向けた取り組みをまとめたものです。あわせて、本計画は、将来にわたる地

域社会の活力維持を目指す地方創生の取り組みの基本となる「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けられています。なお、計画期間は2019年度から2022年度の4年間です。

本計画では、目指す山梨の 姿の実現に向けた取り組みの 方向性として5つの戦略を 掲げ、その実現に向けた具 体的な取り組みを17の政策 と167の施策として整理して います。各政策には目標(定 量目標)と工程が盛り込まれ ており、行財政改革に取り組 むなかでのアクションプラン としての性格を併せ持ってい ます。

山梨県総合計画5つの戦略と17の政策

攻めの「やまなし」成長戦略

産業振興による県内経済の活性化

- ・やまなしを牽引する産業の育成
- 観光産業の振興
- ・農業の成長産業化
- ・林業の成長産業化
- ・地場産業や経済を循環させる産業の強化

次世代「やまなし」投資戦略

次代を担う人材の育成・確保

- ・一人ひとりの個性を生かした教育の推進
- ・産業を支える人材の育成・確保
- ・文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

活 躍「やまなし」促進戦略

誰もが活躍できる環境の整備

- ・誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備
- ・希望を叶える子育て支援等の充実
- ・地域への人の流れの強化

安 心「やまなし」充実戦略

保健・医療・福祉の充実

- ・健康・命を守る保健医療の確保
- ・地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実
- ・環境と調和した持続可能な社会への転換

快 適「やまなし」構築戦略

交通インフラ整備 災害対策

- ・産業・生活を支える交通インフラの充実
- ・災害に強い強靭な県土づくり
- ・良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

(資料) 山梨県総合計画をもとに当社作成

さらに、この計画には「人口の将来展望(人口ビジョン)」が盛り込まれています。現状のまま人口減少・少子高齢化が継続した場合、本県の総人口は2040年に64万人、2060年に47万人となることが予想されています。人口ビジョンでは、本計画の各種政策を実施することにより人口減少のペースを抑制し、2040年に69万人、2060年に59万人とすることを目標としています。

一人ひとりが夢や希望をかなえ、豊かさと幸せを実感できるような県の将来像を実現し、人口減少に歯止めをかけるには、県民が総力を結集して地域間、産業間、各種団体間と積極的に連携を図りながら、諸課題に果敢に取り組んでいくことが必要です。

*「山梨県総合計画」については、山梨県庁のホームページで公開されています。

発行 山 梨 中 央 銀 行編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224 − 1032

山梨中央銀行 URL:

https://www.yamanashibank.co.jp/

